

「第4次中期経営計画」実践状況の報告について

いわでやま農業協同組合

「第4次中期経営計画」の平成28年度実践状況について、以下のとおり報告いたします。

1. 次代につなぐ地域農業の実現

実施方策	実施項目	担当部署	実施年度	実践有無	実践状況
●農業経営支援	◇低コスト農業の推進				
	・生産コスト低減に向けた補助事業及びリース事業の提案	営農販売課 農機燃料課	27年度	○	アグリシードリース事業の情報提供。
	・中古農業機械情報の発信	農機燃料課	27年度	×	28年度に古物商取引資格の取得には至らず
	・JA独自資金の継続的な取扱いと利用推進	営農販売課 金融課	27年度	○	優良雌牛導入等に係る資金の利用推進。
	◇安定した農業経営の実践				
	・基盤整備完了又は計画地域を中心とした集落営農組織の設立支援	営農販売課	27年度	○	モデル組織の設立に至る。
	・生産基準に基づく取扱い品目の選定と生産資材の安定供給	営農販売課 購買課	27年度	△	水稻栽培資材については両担当部門の協議により選定したが、園芸資材については実施に至らず。
	・関係機関と一体となった鳥獣被害軽減策の構築	営農販売課	27年度	×	具体的な対策の構築には至らず。29年度に電気柵設置助成措置実施
	・消費者との信頼に基づく食の安全対策の実践	営農販売課 営農振興課	27年度	○	トレーサビリティシステムの継続実施。
	・農畜産物の安定生産と販売強化	営農販売課 営農振興課	27年度	○	生産目標数量の確実な作付生産と全出荷者を対象とした食味値の測定による生産意欲の高揚。
	◇確実な生産調整の実施				
・生産調整部門の行政とのワンフロア化	営農販売課 営農振興課	28年度	×		
●担い手支援	◇TAC機能の充実				
	・担い手満足度の向上と相談機能の強化	営農販売課 営農振興課	27年度	×	一部機能した部門もあったが、体制不備により十分に機能しなかった。
	・農業機械レンタル事業の推進	農機燃料課	27年度	×	低コストを目的とした鉄コーティング専用田植え機のPRを行ったが利用に至らず。
	◇農政変化への対応				
	・農業経営管理支援システムの有効活用による記帳代行支援	営農販売課	27年度	×	全農家を対象とした農協利用分の収支内訳書の作成に留まる。
・農地中間管理事業の積極的推進	営農販売課	27年度	○	遊休農地の解消に努めた。	

実施方策	実施項目	担当部署	実施年度	実践有無	実践状況
●担い手対策	・担い手連絡協議会の機能充実と農家経営支援	営農販売課 営農振興課	27年度	×	生産現場ですでに農業者間の賃借を確約してきているものが大半である。
	・農作業請負組織及びオペレーター組織の設立	営農販売課 営農振興課	28年度	×	農地集積は進んでいるものの、組織の設立までには至っていない。
●施設の集約と整備	◇施設の有効利用				
	・主食用米以外にも対応できる農業倉庫の建設	管理課 営農販売課	27年度	○	平成28年8月に完成し、平成28年産米より使用
	・飼料用米の生産体制及び集荷体制の整備	営農販売課	27年度	○	平成28年度に農業倉庫が建築されたことにより、体制整備等図られた。
	・凍り豆腐事業所の整備及び新規参入者の育成	営農振興課	29年度		
	・農業機械修理場の整備	農機燃料課	30年度	○	平成28年8月に完成。
	◇円滑な農産物検査の実施				
	・農産物検査場所の集約と整備	営農販売課	27年度	○	平成28年度に農業倉庫の建築により、整備等図られた。
●6次産業化への取り組み	◇新商品の開発				
	・地元産大豆の有効活用と凍り豆腐の生産基盤確保	営農販売課 営農振興課	27年度	○	地元産大豆を使った商品にこだわり生産しているが、新規生産者不足と現在の生産者の高齢化が課題。
	・素材の選定と生産振興	営農販売課 営農振興課	27年度	×	今後も継続して素材の選定が必要。
	・凍り豆腐を活用した新商品の開発	営農振興課	27年度	△	28年度に青豆を原料とした新製品の試作を行い、市場関係者にPR
	・他産業との連携による加工・業務用への対応	営農販売課 購買課	27年度	○	米を使った新たな商品開発(ライスパフチョコ)
	◇食農教育の啓蒙				
・地元食材を使った親子料理教室の開催	営農販売課 営農振興課	27年度	×	開催に至らず。	
●稲作振興	◇消費者ニーズに応える産地づくり				
	・環境に配慮した生産マニュアルの構築	営農販売課	27年度	○	環境保全米栽培マニュアルの構築。
	・品質の安定化と良食味米生産の推進	営農販売課	27年度	○	無人ヘリによる共同防除の推進実施と食味値測定による生産意欲の高揚を図った。
	◇生産調整の確実な実施				
	・生産数量目標に基づく主食用米の確実な生産	営農販売課	27年度	○	農業再生委員会を核とした確実な生産数量目標の達成。
	◇低コスト栽培の推進				
・直播栽培技術の確立と減農薬栽培の実践	営農販売課	27年度	○	直播栽培については一部の生産者による飼料用米栽培対応のみであり、低コスト栽培としての普及に至らず。環境保全米栽培についても使用する農薬成分に限りがあり、栽培面積が横ばい傾向にある。	
●園芸振興	◇安定所得の確保と産地づくりの推進				
	・取組可能な補助事業の模索による稲作主体経営からの脱却	営農振興課	27年度	○	新規栽培品目の提案。

実施方策	実施項目	担当部署	実施年度	実践有無	実践状況
●園芸振興	・園芸アドバイザーの設置による巡回指導の強化	営農振興課	27年度	×	栽培講習会や目揃い会を積極的に開催したが、アドバイザーの設置には至らず。
	・立地条件を生かした加工用野菜栽培の推進	営農振興課	27年度	○	全農とタイアップしながら新規品目の提案と作付推進。
	◇新規参入者の確保				
	・契約栽培品目の模索と契約栽培の確保	営農振興課	27年度	○	全農とタイアップしながら継続実施。
	・補助事業の積極的導入による特産品づくりの推進	営農振興課	27年度	△	補助事業活用には至っていないが、「イチジク」の作付推進を実施
●畜産振興	◇和牛の郷づくり推進				
	・全国和牛能力共進会に向けた優良雌牛の導入・保留推進	営農販売課	27年度	○	補助事業の有効活用と導入資金の提案及び導入・保留助成金の交付。
	・生産基盤確立を目指した和牛導入支援資金の有効利用推進	営農販売課 金融課	27年度	○	継続実施。
	・生産コスト低減を目指した簡易畜舎等の導入支援	営農販売課	27年度	○	28年度に1棟設置
	・新規飼養者の掘り起しと各種視察・研修会への参加	営農販売課	27年度	○	玉造和牛改良組合を核とした生産・飼養技術の研鑽。
	◇優良粗飼料の確保				
	・生産調整と一体となった粗飼料生産基盤の確立	営農販売課	27年度	○	自家利用計画書及び利用供給協定書の提出による有効利用の実践。

2. 利用者のニーズに応える事業展開

実施方策	実施項目	担当部署	実施年度	実践有無	実践状況
●信頼と満足の事業展開	◇サービス強化				
	・農業メインバンク機能の強化	金融課	27年度	○	農中との取組みで研修会等に参加し強化を図った。
	・ライフイベント・ニーズ等に応じた推進	金融課	27年度	○	キャンペーンで教育ローン、マイカーローン実施。ネットローンの導入により推進を強化
	・JAネットバンキング等サービスの強化	金融課	27年度	○	職域等へネットバンキング推進をした。
	・大口利用者への利用者視点推進	金融課	28年度	○	キャンペーン時のDMやお歳暮等個別訪問推進を実施。
	・指定工場・代理店優遇措置による利用者拡大推進	共済課	28年度	○	粗品を増やすなどして優遇措置をはかり利用者拡大を行った。
	・JA共済健康促進事業の取組	共済課	27年度	×	JA共済健康検診を3日間にわたり実施(27年度)
	・JA共済「子育てママの応援サイト」の啓蒙	共済課	27年度	○	JA共済ホームページに掲載して啓蒙を実施。
	・「アンパンマンクラブ」設立	共済課	27年度	×	クラブメンバー確保に向け、募集する。

実施方策	実施項目	担当部署	実施年度	実践有無	実践状況
●信頼と満足の事業展開	・わかりやすく適正な引受・事務支払	共済課	27年度	○	引受・支払処理日数の縮小に努め、適正な引受・事務に取り組んでいる。
	・大規模自然災害時損害調査・支払査定態勢の構築	共済課	29年度	○	27年度より全査定員の研修を終え、査定体制を作成。
	・自動車損害調査業務の契約者・利用者対応の強化	共済課	27年度	○	定期的な経過報告を実施。
	◇低コスト資材の提案と安定供給	購買課	27年度	○	予約注文書に主要品目での大型規格資材を取り入れる。
	◇予約購買による安価供給の充実	購買課	27年度	○	肥料・農薬等予約注文の取りまとめを実施。
	◇高齢者世帯向けサービス事業の展開	購買課 管理課	27年度	○	28年度に移動店舗車を導入し実施
	◇葬祭事業の会員制度導入による更なるサービスの向上	購買課	29年度		
	◇イベント・キャンペーンの開催によるサービスの充実	農機燃料課	27年度	○	タイヤ・オイル交換・ホームタンク等の各種キャンペーンを実施。
	◇免税軽油申請の手続支援強化	農機燃料課	27年度	○	更新手続きに加え、新規加入の取りまとめを実施。
	◇定期配送での安価供給と拡充	農機燃料課	27年度	○	拡充の部分については、次年度以降更に重点的に取り組む。
●年金獲得の伸長	◇年金口座指定替推進				
	・パークゴルフ、ボウリング大会実施	金融課	28年度	△	パークゴルフ大会を9月に実施。
●地域密着の事業推進	◇安心保障の提供				
	・エリア戦略の導入による既契約者の保障拡充と事業基盤の維持・拡大	共済課	27年度	○	共済推進要項に取り入れ実施。
	・地域農業における担い手の保障ニーズに対応した商品の提案活動	共済課	27年度	○	LAの個別訪問による提案活動を実施。
	・3Q訪問活動による全戸訪問の実施とあんしんチェック等訪問活動の質的向上	共済課	27年度	×	次年度の推進体制見直しを図る。
	・はじまる活動の定着によるニューパートナー対策の取組み強化	共済課	27年度	○	LAの積極的な新規開拓活動の実施。
・事業実績の拡大と事業基盤の強化を図る「ひと・いえ・くるま」の保障提案活動強化	共済課	27年度	○	LAの積極的な保障点検活動を実施。	
●地域活動	◇福祉活動				
	・地域における組合員組織等との協同活動の促進及び支援	共済課	28年度	○	青年部・女性部活動への助成と高齢者見守り活動の実施。
	◇次世代への支援				
	・野球大会、各種大会への協賛、後援等	共済課 管理課	27年度	○	組合長旗争奪少年野球大会の開催と各種大会への協賛及び後援を実施
・教材本贈呈事業	金融課	27年度	○	4月に岩出山地区5校、鳴子地区3校に贈呈。	

実施方策	実施項目	担当部署	実施年度	実践有無	実践状況
●地域活動	◇交通事故防止対策活動				
	・地域の交通安全運動への積極的な取組み	共済課	27年度	○	春と秋の交通安全運動実施期間内にJA独自で街頭活動を実施。
	・「高齢者向け交通安全防止活動」の実施	共済課	27年度	×	健康検診時に警察署員からの講演を実施(27年度)

3. 総合力発揮による経営基盤の確立

実施方策	実施項目	担当部署	実施年度	実践有無	実践状況
●組合員・利用者との関係強化と情報発信活動	◇広報活動の充実				
	・親しみのある広報誌の発行	管理課	27年度	○	広報委員会での協議のもとに、毎月の発行に努めた。
	・ホームページによる情報発信	管理課	27年度	○	更新を必要とする内容は、随時更新した。
	◇食と農を守る運動の展開				
	・「農業・農協改革」に関する対応	管理営農部	27年度	○	組織機構を変更し、「農業者の所得増大」等に向け対応している。
	・「TPP」をはじめとする農政諸問題に対する運動の展開	管理営農部	27年度	○	各種大会等に参加した。
	◇「出向く体制」の構築・実践				
	・集落担当制による信頼関係強化	管理課	27年度	○	28年9月から隔月で訪問活動を実施し、意見・要望や情報の提供・収集に努めた。
●組織基盤の拡充	◇利用者総合管理システムの構築	管理課	29年度		
	◇総合ポイントシステムの導入検討	管理課	30年度		
	◇正組合員基盤の維持	管理課	27年度	×	高齢化等による正組合員減少
●財務基盤の確保	◇各事業を通じた組合員加入促進	全部署	27年度	○	信用事業利用での加入がほとんどであった。引き続き加入促進を行う。
	◇次世代・女性の組合員加入とJA運営参画	管理課	27年度	○	女性総代は42名、平成28年度女性加入は正組合員18名。正組合員は635名
	◇内部留保による自己資本の向上	管理課	27年度	○	積立実施
●信頼性向上と経営管理機能の強化	◇遊休資産・不稼働資産の流動化	管理課	27年度	○	27年度は旧池月店の売却、「池月農業倉庫事務所」の賃貸実施、28年度なし。
	◇積極的な事業推進による労働生産性の向上	管理課	27年度		平成28年度末6,637千円、職員の減少による。
●信頼性向上と経営管理機能の強化	◇コンプライアンス態勢の強化				
	・コンプライアンス意識の定着	管理課	27年度	○	研修会の開催や参加、各部署での業務会議等でコンプライアンス意識の定着を図った。

実施方策	実施項目	担当部署	実施年度	実践有無	実践状況
●信頼性向上と経営管理機能の強化	・コンプライアンスプログラムの実践	全部署	27年度	○	一部実践できないものもあった。平成29年度は確実な実践に取り組むため、担当者会議等でその都度周知する。
	◇内部管理体制の強化				
	・質の高い自主点検の実施	全部署	27年度	×	自主点検項目を見直したが、実践に至っていない。
	・内部統制システムの確立	内部監査室 管理課	28年度	×	経済事業の内部統制整備が求められていることから、平成29年度上半期までに業務フロー作成実践予定。
●信頼性向上と経営管理機能の強化	・内部監査体制の充実	内部監査室	27年度	○	監事監査と連携し、監査項目の分担や範囲を絞ることにより、効率性のある監査になるよう努めた。今後においてもリスク評価を実施し、効率性を保つとともに、監査能力の向上も必要。
	◇PDCAサイクルの実践による経営管理	全部署	27年度	○	四半期ごとの検証を行い管理をしているが、更なる改善・高度化を目指す必要がある。
	◇部門別・場所別損益管理の実践	管理課	28年度	×	システム移行のため、平成29年度第3四半期を目途に実践予定。
	◇事業継続計画(BCP)の改善	全部署	28年度	×	平成29年度で見直し、改善予定。
	◇総合力を発揮できる人材育成				
	・組合員・地域から信頼される職員の育成	管理課	27年度	○	研修への参加や実践を通じて育成に取り組んだ。29年度も研修参加を予定している。
	・仕事で育つ活力ある職場の実現	全部署	27年度	○	OJT、Off-JTによる能力開発を行いながら、引き続き取り組む。
●経営効率の向上	◇業務・店舗体制の再構築				
	・拠点施設の統廃合	全部署	29年度	○	鳴子支店信用共済業務を廃止し購買店舗とした。真山店・鬼首店の廃止。移動店舗車を導入し、廃止した地区を対象に運行している。
	・配送部門の一元化	購買課 農機燃料課	28年度	×	実施に向け検討中である。
	・各購買店舗の効率性の検討と実施	購買課	27年度	○	拠点施設の統廃合とあわせ、28年度実施した。
	・各部門との連携強化	全部署	27年度	○	業務会議等で情報の共有を行い、連携強化に努めている。
	◇組織再編への対応	管理課	27年度	○	県中西部地区JA合併研究会へ参画し、県北東部と合同で調査・研究を行った。合併推進協議会へ参画する。